



## 令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社  
コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 河野 博光  
四半期報告書提出予定日 令和4年2月7日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06(6635)0201

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	31,473	23.1	4,384	137.3	4,680	118.0	3,334	111.4
3年3月期第3四半期	25,571	△20.3	1,848	△36.7	2,146	△30.5	1,577	△34.2

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 3,194百万円(66.2%) 3年3月期第3四半期 1,922百万円(△25.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	425 01	—
3年3月期第3四半期	201 02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第3四半期	61,251	45,381	74.0	5,780 10
3年3月期	56,175	42,893	76.3	5,463 49

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 45,350百万円 3年3月期 42,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00
4年3月期	—	30 00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	60 00	90 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	40,900	16.5	5,400	84.4	5,500	60.5	3,700	49.4	471 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	4年3月期3Q	7,846,480株	3年3月期	7,846,480株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	528株	3年3月期	231株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	4年3月期3Q	7,846,162株	3年3月期3Q	7,846,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
<参考資料>	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染第5波の収束に伴い、制限を強いられていた経済活動の緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しています。但し、資源価格の上昇や、グローバルなサプライチェーンの停滞、業種による業績の二極化など、企業を取り巻く環境はまだまだ厳しいものであると言わざるを得ません。さらに今後は、オミクロン株の感染急拡大で経済活動を再び大きく制限する可能性もあることから、引き続き注視が必要です。

当社グループが属しておりますステンレス業界は、ニッケル市況の高騰が続き、材料価格の上昇が長期にわたっております。今後も製品価格への反映が適正に実施できるかが重要であります。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は314億73百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。前年同四半期に比べ販売数量の増加及び販売単価の上昇により売上高は増加しております。収益面におきましては、生産高の増加と工場稼働率の上昇等により、営業利益は43億84百万円（前年同四半期比137.3%増）、経常利益は雇用調整助成金の減少もありましたが、46億80百万円（前年同四半期比118.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社における自転車関連商品の販売にかかる事業の事業譲渡損等の計上もあり、33億34百万円（前年同四半期比111.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来、営業外費用に計上していた売上割引を売上高から減額したことにより、売上高が19百万円減少しております。これにより、営業利益が19百万円減少しておりますが、営業外費用も19百万円減少したため、経常利益に与える影響はありません。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (日 本)

日本事業の売上高は303億6百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント営業利益は41億66百万円（前年同四半期比139.3%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び営業利益がそれぞれ19百万円減少しております。

ステンレス管部門は、配管用が数量の増加及び価格の上昇により、また自動車用も数量が回復したため、売上高は162億92百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて数量は若干減少しましたが、価格が上昇したため、売上高は77億67百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用フレキ管は小幅の減少となりましたが、家庭用金物事業からの撤退を順次進めたため、売上高は8億47百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用が急回復し、数量が増加したことと、材料価格の上昇に対応し製品価格の値上げを実施したため、売上高は49億14百万円（前年同四半期比77.0%増）となりました。

機械部門は、コロナ禍の影響が大きかった前年同四半期からは、取引先の設備投資意欲が戻りつつあり、売上高は4億84百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

#### (インドネシア)

インドネシア事業は、現地の四輪、二輪メーカーの生産回復により、数量が増加し、売上高は10億3百万円（前年同四半期比125.2%増）となりました。セグメント営業損益は94百万円の黒字となり、損益は大きく改善しました。

#### (そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、事業撤退への準備を済々と進めた結果、売上高は1億63百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。セグメント営業損益は18百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)		前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	13,491	52.8	16,292	51.8	18,522	52.8
ステンレス条鋼	7,302	28.6	7,767	24.7	9,882	28.1
ステンレス加工品	1,006	3.9	847	2.7	1,302	3.7
鋼 管	2,776	10.9	4,914	15.6	3,966	11.3
機 械	369	1.4	484	1.5	470	1.3
インドネシア	445	1.7	1,003	3.2	744	2.1
そ の 他	178	0.7	163	0.5	223	0.7
合 計	25,571	100.0	31,473	100.0	35,112	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は612億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億76百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加21億56百万円、電子記録債権の増加12億81百万円、たな卸資産の増加19億42百万円などです。負債の部は25億88百万円増加いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加8億5百万円、電子記録債務の増加23億22百万円、流動負債（その他）の減少4億97百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は453億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億88百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が26億28百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント低下し、74.0%となりました。

収益認識会計基準等の適用による純資産に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、令和3年10月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,053	13,209
受取手形及び売掛金	8,763	8,881
電子記録債権	4,766	6,047
有価証券	100	—
棚卸資産	8,754	10,696
その他	294	274
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	33,719	39,093
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,960	7,974
その他(純額)	8,164	8,013
有形固定資産合計	16,125	15,988
無形固定資産		
その他	71	78
無形固定資産合計	71	78
投資その他の資産		
その他	6,267	6,099
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,258	6,091
固定資産合計	22,455	22,157
資産合計	56,175	61,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623	3,428
電子記録債務	4,018	6,340
短期借入金	1,086	1,886
未払法人税等	557	825
賞与引当金	354	160
その他	2,103	1,606
流動負債合計	10,743	14,247
固定負債		
長期借入金	1,006	179
役員退職慰労引当金	179	155
執行役員退職慰労引当金	7	12
環境対策引当金	53	—
退職給付に係る負債	184	181
その他	1,108	1,092
固定負債合計	2,538	1,621
負債合計	13,281	15,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,352	7,352
利益剰余金	26,290	28,918
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,003	43,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	952
為替換算調整勘定	542	534
退職給付に係る調整累計額	228	232
その他の包括利益累計額合計	1,864	1,719
非支配株主持分	25	31
純資産合計	42,893	45,381
負債純資産合計	56,175	61,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	25,571	31,473
売上原価	19,892	23,102
売上総利益	5,679	8,371
販売費及び一般管理費	3,831	3,986
営業利益	1,848	4,384
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	54	68
持分法による投資利益	64	102
為替差益	—	71
雇用調整助成金	210	24
その他	30	41
営業外収益合計	368	313
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	16	—
為替差損	40	—
その他	6	11
営業外費用合計	70	18
経常利益	2,146	4,680
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	148	174
特別利益合計	148	174
特別損失		
固定資産除却損	3	54
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	17
事業譲渡損	—	69
特別損失合計	3	141
税金等調整前四半期純利益	2,291	4,713
法人税、住民税及び事業税	598	1,330
法人税等調整額	117	43
法人税等合計	715	1,373
四半期純利益	1,576	3,339
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,577	3,334



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	1,576	3,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	△142
為替換算調整勘定	△27	25
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△31
その他の包括利益合計	345	△144
四半期包括利益	1,922	3,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,924	3,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が19百万円減少しております。これにより売上総利益が19百万円、営業利益が19百万円それぞれ減少しておりますが、営業外費用も19百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,946	445	25,392	178	25,571	—	25,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,507	—	2,507	—	2,507	△2,507	—
計	27,454	445	27,899	178	28,078	△2,507	25,571
セグメント利益又は 損失(△)	1,741	△57	1,684	△8	1,676	171	1,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかわる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,306	1,003	31,310	163	31,473	—	31,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,632	—	2,632	—	2,632	△2,632	—
計	32,939	1,003	33,943	163	34,106	△2,632	31,473
セグメント利益又は 損失(△)	4,166	94	4,260	△18	4,242	142	4,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか  
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ19百万円減少しております。

— 以上 —

<参考資料>

令和4年1月31日  
モリ工業株式会社

令和4年3月期 第3四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R3. 3. 末	当四半期末 R3. 12. 末	増 減		前期末 R3. 3. 末	当四半期末 R3. 12. 末	増 減
流動資産	33,719	39,093	5,374	流動負債	10,743	14,247	3,504
現金及び預金	11,053	13,209	2,156	支払手形及び買掛金	6,641	9,769	3,128
受取手形及び売掛金	13,529	14,929	1,400	短期借入金	1,086	1,886	800
有価証券	100	—	△100	未払法人税等	557	825	268
棚卸資産	8,754	10,696	1,942	引当金	354	160	△194
その他	281	258	△23	その他	2,103	1,606	△497
固定資産	22,455	22,157	△298	固定負債	2,538	1,621	△917
有形固定資産	16,125	15,988	△137	長期借入金	1,006	179	△827
土地	7,960	7,974	14	役員退職慰労引当金	179	155	△24
その他	8,164	8,013	△151	執行役員退職慰労引当金	7	12	5
無形固定資産	71	78	7	繰延税金負債	784	773	△11
投資その他の資産	6,258	6,091	△167	その他	561	501	△60
投資有価証券	3,577	3,297	△280	負債合計	13,281	15,869	2,588
退職給付に係る資産	1,730	1,749	19	純資産	42,893	45,381	2,488
その他	950	1,043	93	株主資本	41,003	43,631	2,628
資産合計	56,175	61,251	5,076	資本金・資本剰余金	14,713	14,713	0
				利益剰余金	26,290	28,918	2,628
				自己株式	△0	△0	0
				その他の包括利益累計額	1,864	1,719	△145
				非支配株主持分	25	31	6
				負債・純資産合計	56,175	61,251	5,076

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減
たな卸資産回転月数	3.08	3.06	△0.02

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△137	668	790	54	39
日本 (△115)	(658)	(715)	(58)	(—)
インドネシア (△22)	(10)	(75)	(△4)	(39)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R3. 3. 末	当四半期末 R3. 12. 末	増 減
有利子負債①	2,101	2,074	△27
現預金等換金性のもの②	11,053	13,209	2,156
実質有利子負債①-②	△8,951	△11,134	△2,183

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 R2.4-R2.12	百分比 %	当第3四半期 R3.4-R3.12	百分比 %	増減
売上高	25,571	100.0	31,473	100.0	5,902
売上原価	19,892	77.8	23,102	73.4	3,210
売上総利益	5,679	22.2	8,371	26.6	2,692
販売費及び一般管理費	3,831	15.0	3,986	12.7	155
営業利益	1,848	7.2	4,384	13.9	2,536
営業外収益	368	1.4	313	1.0	△55
受取利息	8		6		
受取配当金	54		68		
持分法投資利益	64		102		
為替差益	—		71		
雇用調整助成金	210		24		
その他	30		41		
営業外費用	70	0.3	18	0.1	△52
支払利息	6		6		
売上割引	16		—		
為替差損	40		—		
その他	6		11		
経常利益	2,146	8.4	4,680	14.9	2,534
特別利益	148	0.6	174	0.6	26
固定資産売却益	—		0		
投資有価証券売却益	148		174		
特別損失	3	0.0	141	0.5	138
固定資産除却損	3		54		
投資有価証券売却損	—		0		
投資有価証券評価損	—		17		
事業譲渡損	—		69		
税引前四半期純利益	2,291	9.0	4,713	15.0	2,422
法人税等	715	2.8	1,373	4.4	658
非支配株主に帰属する四半期純利益	△1	0.0	4	0.0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,577	6.2	3,334	10.6	1,757

6. 当第3四半期の経常利益増減要因 (前第3四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額(量・価格含む)の増加	2,324	1. 変動費率の増加	△553
2. 為替差損益	112	2. 固定費の増加	△330
3. 棚卸評価差損益	1,098	3. その他	△117
計	3,534	計	△1,000
		差引	2,534